

889号

2020年8月11日  
郵政産業労働者ユニオン  
呉支部発行

←中国地本HPへ  
PC・スマホ等から  
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

2021年3月期 第1四半期の経営成績 (億円)

	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	27,930	9,279	3,876	16,963
前年同期比	△ 1,920 △ 6.4%	△ 176 △ 1.9%	△ 762 △ 16.4%	△ 1,225 △ 6.7%
経常利益	1,332	192	420	699
前年同期比	△ 690 △ 41.7%	△ 184 △ 49.0%	+636 △ 60.2%	+139 +24.9%
四半期純利益	787	166	332	467
前年同期比	△ 562 △ 41.7%	△ 187 △ 52.9%	△ 446 △ 57.3%	+129 +38.3%
2020年3月期 通期業績予想				
経常力	5,200	400	2,750	2,000
3Q進捗率	25.6%	48.0%	15.2%	35.0%
当期純利益	2,800	0	2,000	1,240
3Q進捗率	28.1%	-%	16.6%	37.7%

# 決算に表れた減速感

## 決算の概要

2021年3月期の第1四半期決算が8月7日

に発表された。不適正営業問題やコロナ感染症の影響が出た。グループの純利益は7

87億円の黒字。しかし、前期比562億円の減益。

7億円減の204億円。経常利益は185億円減の9,258億円。四半期純利益は187億円減の166億円。

郵便・物流事業  
営業利益は、154億円

で、前期比61億円の減益。増加率はゆうパックが26.4%、ゆうパケットが41.8%。

減少はゆうメールが9.0%、郵便が7.5%。

業務純益は、前期比485億円減の528億円。経常利益は636億円減の420億円。

## 金融窓口事業

営業利益は、前期比71億円の減益で、147億円。積極的な営業を控えた事で営業収益が前年比310億円の減収。

投資信託の不適正募集が問題視されており、販売額が1,981億円減の480億円と急減速した。

## 国際物流事業

営業損失が82億円の赤字。前期は19億円の赤字であり、前期比△62億円と赤字拡大。

## かんぽ生命

基礎利益は前期比195億円増の1,104億円。経常利益は139億円増の699億円。

豪州経済減速、コロナウイルス感染格拡大に伴う取扱量の減少、サイバー攻撃の影響が大きかった。アジア部門では、感染症対策物資の大口取扱いもあり、増収となったが、営業費用も大幅増となり、赤字を計上した。

## 日本郵便

営業利益は前期比19

兆6,359億円。内部留保額は、2129億円増の467億円。

## 今後の予定

- 8月11日(火) 17:00~ 第11回呉支部執行委員会 支部事務所
- 8月30日(日) 9:30~ 第2回地本執行委員会

次号は 8月25日 予定

巨額買収の失敗露見  
6,200億円もの巨費を使い、買収を行った豪物流会社トール・ホールディングス売却の話が浮上した。  
当時の長門社長が海外展開の中核と位置付けたトール社は、時価総額が約4,100億円の企業であった。異常とも言える巨費の買収劇は損失しか出さず、幕を下ろそうとしている。  
顧みれば、開幕後、2年も経過しない内に、4,003億円の特別損失を計上し、業績不振が続いた悲劇だった。経営改革など取り組むも、改善できず、終演の段階に突入した模様。  
しかし、利益の出ていない赤字会社の売却は前途多難である。  
新規事業に夢を見るばかりの投資ではなく、本業に力を注ぐことが求められる。



# コロナ禍の戦後 75年に想うこと

世界中で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっている。その感染源は中国武漢市の海鮮市場で売られていた野生動物だといわれている。

太古の昔から様々な症名で数多く出現している感染症は近年その頻度を増しているという。

経済至上主義による大量消費社会のニーズに応えるために、開発競争に晒された南米やアフリカの未開の森林地帯から追われた野生動物が、食料として、又はペットとして、新興ウイルスと共に密かに取り引きされ、密集した都市に運ばれている。

森林伐採による環境破壊の悪影響は地球温暖化を生み、近年まれにみる壮絶な豪雨災害をも世界中で頻発させている。

こうした環境問題は喫緊の課題として私たちに突き付けられている。

このような状況のもと、今年には戦後75年という

節目を迎えた。

6月23日の沖縄慰霊の日、8月6日の広島、9日の長崎原爆慰霊の日など関連行事も縮小開催が余儀なくされている。

平和を考える折角の機会が残念なことである。

そうした中、7月30日放送のNHKクローズアップ現代「戦争の記憶をつ

なが資料館」が、全国にある戦争博物館や資料館、海外の慰霊碑が存続の危機にあることを伝えていた。

遺族から託された貴重な戦争遺留品が、活用されないまま倉庫に眠っているとか、果てはネットフリマ市場に溢れているとか、耳目を疑う惨状に絶句した。

ネットで手に入れたという遺留品の軍服、ヘルメットに身を包み、銃を構え、戦争ごっこに興じる二十歳代の青年が笑顔でインタビューに応える。

記者「この姿をどう思うか」

青年「単なる古着ファッションですから」

との言葉に啞然とする。

軍服や遺留品に滲みこんだ戦争犠牲者の無念や、残された家族の悲しみに、思いを馳せることはないのだろうか。

翌31日、ある地方紙の戦後75年特集記事「詠まれた戦争・75年目の記憶遺産」に数冊の書籍が紹介されていた。

新兵の人間性喪失と精神崩壊を戦争遂行の目的とし、訓練と称して行われる理不尽な捕虜殺害の命令と服従に背き、非情な仕打ちを受けた体験を詠んだ「小さな抵抗」、同じく、理不尽な戦争性犯罪を詠んだ「兵たりき」、長崎原爆

の悲惨さを詠んだ「とこしえの川」、沖縄戦の悲劇を詠んだ「沖縄」、いずれも身につまされる出来事を描いている。

戦後75年を迎え悲惨な戦争史実を伝える体験世代が少なくなり、その風化は徐々に私たちの足下を蝕んでいる。

戦後生まれの首相主導で米国に言われるままに武器の爆買い、軍備増強、軍事法整備(秘密保護法、共謀罪法、治安維持法、安保法制、戦争法、等)の強行が民意を無視して着々と進められてきた。

先頃のイーゴアショア問題は専守防衛論から敵基地先制攻撃論へとステージアップをさせた。

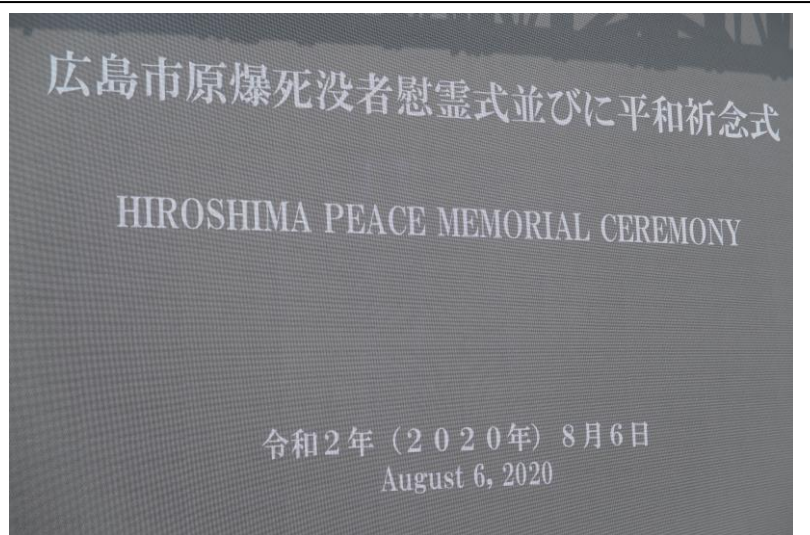
いよいよ危険な状態になってきた。

無責任、無策、愚策、利権のコロナ対策や自衛隊請は中小零細、自営業、派遣社員、非正規雇用、一人親家庭、低所得外国人労働者等の社会的、経済的弱者を直撃し、人間の生きる尊厳を脅かしている。

くしくもコロナ禍社会は利己ではなく利他でなければならぬことを教え戒めている。

為政者や権力者が国民の生命を軽んじて戦争へと突き進んだ過去の歴史を忘れてはならない。

そして、「あの時に」と言う後悔をしないように心掛けたと想う。



【平和公園内】



【核や戦争の悲惨さを後世に伝える原爆ドーム】

## 国は真摯に受け止めるべき、原告の訴え

戦後75年経過しても、解決されない問題がある。

原爆投下後に降った「黒い雨」による健康被害の救済だ。

国の援護対象区域外で雨に遭った事で、被爆者に認定されず、健康被害に苦しんでいる原告の悲痛な訴え。

広島地方裁判所は、原告命84名全員に被爆者健康手帳の交付を命じた。

被害者に寄り添う英断だ。

広島県と広島市は、国に対し、援護対象拡大を求めており、控訴せず、政治判断による解決を求めている。

原告と被告の想いが一緒でも、被爆者健康手帳の業務を国から受託している県と市は国が控訴を決定すれば、どうすることもできない複雑な事情がある。

戦争の苦しみは75年経過しても終わらない。